

<事業等一覧> ★第1編「次世代育成推進行動計画」編 実施計画2025

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
I-1	妊娠・出産・ 子育ての切 れ目ない支 援	001	妊婦・出産ナビ ゲーション事業	面接率	96.80% (現状:令和2年 度末) 100% (目標:令和7年 度末)	98.90% (現状:令和4年 度末)	令和4年度は、オンライン面接を開始 したに加え、新型コロナウイルス感 染予防対策用の子ども商品券を上乗 せ配付し、周知の強化に努めた結 果、前年度に比べ面接率が向上し た。	健康推進課	順調 令和2年度末96.80%、令和3年度末 89.2%、令和4年度末98.9%と高い面 接率を維持している。 引き続き、要支援者の更なる把握に 努め、切れ目ない子育て支援を目指 していく。
		002	産後ケア事業(訪 問型・宿泊型)	利用者数	訪問型)延676人 宿泊型)実58人 (現状:令和2年 度末) 利用者数増を目 標とする (目標:令和7年 度末)	訪問型)延594人 宿泊型)実77人 (現状:令和4年 度末)	コロナ禍の出産・子育てを取り巻く家 庭環境の変化など、様々な事情によ る産後ケア事業へのニーズの高まりか ら、前年度(R3年度)に比べて訪問 型・宿泊型ともに利用者が増加した。 令和5年度に向けて宿泊型産後ケア 事業の申請方法や施設の受入れ要 件等についての検討を行った。	健康推進課	順調 訪問型・宿泊型ともに令和3年度(訪 問型:延551人、宿泊型:実55人)か ら利用件数が増加した。今後産後ケ ア事業のニーズがさらに高まり、申請 件数・利用件数の増加が見込まれ る。産後ケア事業の利用を必要とす る方がタイムリーに利用できるため に、多様なニーズに合ったサービス の形態や事業の仕組みについて引 き続き検討していく。
		009	【新規】 オンラインによる 妊婦面接の導入	利用率	4.20% (現状:令和4年 度末) 5.00% (目標:令和7年 度末)	4.20% (現状:令和4年 度末) 171/4,018件(総 面接件数)=オン ライン面接利用 率	今般のDX推進の流れと外出やコロナ 禍において対面での相談に不安を感 じる妊婦、自宅安静や入院が必要で 外出が困難な妊婦がいることを踏ま え、来所による面接に加えオンライン による妊婦面接を導入した。	健康推進課	順調 オンラインによる妊婦面接は、体調 面への不安軽減だけでなく、利便性 向上につながっている。今後、さら に利用率を上げていくため、予約シ ステムの見直しを図っていく。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
I-1	妊娠・出産・ 子育ての切 れ目ない支 援	016	【新規】 多胎児家庭支援 事業 (移動経費補助)	申請件数	198件 (現状:令和2年 度末) 現状維持 (目標:令和7年 度末)	106件 (現状:令和4年 度末)	年度当初に未申請の対象者宛に勸 奨通知を送付した。令和3年度(101 件)に比べ、申請件数が若干増加し た。	健康推進課	順調 多胎児家庭が乳児健診や予防接種 など母子保健事業及び多胎児家庭 を対象とした交流会等を利用する際 の移動の負担軽減、不安軽減につ ながっている。引き続き、ホームペ ージや妊婦面接時に事業の周知をお こなない、多胎児家庭の支援を図る。
		026	子育て支援情報 の発信	アクティブ ユーザー数 (1日に1回ア プリを開いた 数)	利用者数増を目 標とする。 (目標:令和7年 度末)	56,301件	7月からアプリをリニューアルし、動画 視聴やオンライン相談等の機能を強 化した。	子育て支援 課	順調 アプリを活用し、子育て世帯の多様 なニーズを捉え、相談業務の強化を 図る。
		031	子どもなんでも相 談	相談対応件 数	69,058件 (現状:令和2年 度末) 78,000件 (目標:令和7年 度末)	25,306件	減少分については、令和4年度に子 ども家庭総合支援センターを開設し たことに伴い、虐待要素があるものを見 童相談所機能で受け止めている。	支援課	順調 個々の相談に対しては、サービス低 下にならないよう業務に取り組んで いる。
I-2	誰もが希望 する幼児教 育・保育の 支援	032	保育施設の整備	保育施設定 員数	13,792人 (現状:令和2年 度末) 14,278人 (目標:令和7年 度末)	13,610人	指標である保育施設の定員数につい ては、計画策定時の目標(14,278人) を下回ったものの、昨年度に引き続 き、令和5年4月1日時点の待機児童 数が0名となったことから、事業の目的 を達成した。	子ども政策 課 保育運営課	達成 待機児童数は、昨年度に引き続き令 和5年4月1日時点で0人となった。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
I-2	誰もが希望する幼児教育・保育の支援	051	【新規】 区立幼稚園での3歳児保育及び預かり保育の実施	預かり保育 延利用者数	延2,000人 (目標:令和7年度末)	延416人	保育利用の手引きや区HPでの周知に加え、周知用チラシを作成し、入園説明会や保護者会などで新入園児・在園児の保護者に説明を行った。	学務課	順調 区立幼稚園では令和4年度から預かり保育を開始した。令和5年度の在園児数は、令和4年度に比べ増加しており、預かり保育の延利用者数も増加する見込みである。
		053	保育士研修の充実	参加人数	2,910人 (現状:令和2年度末) 参加人数増を目標とする (目標:令和7年度末)	研修数 115回 参加人数 5,578人	新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、講義、グループ討議等、予定通り研修を実施することができた。また研修内容に保育園の実践報告を取り入れることで、保育実践の向上に繋がっている。	保育運営課	達成 講義、実践報告、個人ワーク、グループ討議等研修内容等を工夫することで、保育実践の向上に繋がっていることを踏まえ、引き続き、実践報告園の拡大・研修内容の充実を図っていく。また、Zoom研修、動画配信研修を拡大することで、参加しやすい環境づくりに努めていく。
		054	幼稚園・保育園・小学校交流合同研修	参加園数	1回目は中止 2回目は動画配信 (現状:令和2年度末) 参加園数増を目標とする (目標:令和7年度末)	1回目は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 2回目は70園参加 (幼稚園、小学校の参加数については教育支援センターが把握)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、小学校の参加をリモート参加としたことで、コロナ禍における研修体制の構築を図った。	保育運営課	達成 研修の定員に対して希望が上回っているため、合同研修以外の機会でも、保小連携の取組ができるよう、本研修を実施していく。(小中学校教諭の課題別研修での保育園実務研修)

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
II-1	子どもの命と健康を守ります	067	食育の推進	事業参加者数	740人 (現状:令和2年度末) 4,000人 (目標:令和7年度末)	1,388人	他課との連携や大学文化祭等を通して、食育推進の普及啓発を行った。	健康推進課	順調 当初計画と一部事業内容変更あり。今後も地域でのイベント等において、栄養や食生活についての情報提供を行う。
		075	出張歯みがき指導	実施か所数	9か所 (現状:令和2年度末) 73か所 (目標:令和7年度末)	81か所	感染予防対策を徹底し、むし歯予防について歯科保健指導を行った。また作成した動画を活用し、講座後のフォローアップや講座中止の際の代替の一部として活用した。	板橋健康福祉センター	達成 事業中止期間があったが目標を達成することができた。感染予防対策を講じ、歯科健康教育や歯みがき指導に努めた。 児童館利用者、保育園の4・5歳児を対象に行う事業であり、子ども本人へのアプローチと合わせ、保護者にフィードバックすることを目的としポイントをもとめた資料の配付と動画の案内を行っている。子ども本人が自分の口の健康を守る力を育むことを目的とした、動画の作成、配信を開始する。今後も対面方式と並行し、動画をフォローや情報提供のツールの一つとして活用できる体制を構築していく。
		079	予防接種	麻しん風しん混合第1期接種率	99.6% (現状:令和2年度末) 95.5% (目標:令和7年度末)	96.5%	事前申請により23区以外の医療機関での接種費用を償還払い可能とすることや、未接種者への勧奨ハガキの送付など、従来の事業を継続して実施し、接種率の維持に努めた。	予防対策課	達成 今後も継続して対象者への接種勧奨を行い、接種率の向上を図っていく。

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
II-2	子どもが安心・安全に暮らせる取り組み	090	げんきっ子トラフィックスクール	実施園数	66園 (現状:令和2年度末) 実施園数増を目標とする (目標:令和7年度末)	86園 1,887人	げんきっ子トラフィックスクールを実施するための事前研修を令和4年度から実施することで、保育施設の実施園数が増加した。	保育運営課	達成 引き続き事前研修を実施し、本事業の周知及び支援を充実させることで、保育施設の実施園数の拡大を図る。
		093	【新規】自転車通行空間の整備	整備延長	15.5km (目標:令和7年度末)	0.3km	当初、令和5年度以降の整備を予定していたが、関係部署と協議した結果、一部工事を前倒し、快適な通行空間を実現した。	土木計画・交通安全課	順調 目標達成に向けて、R4年度に整備を実施できた。引き続き、R5年度の工事についても関係部署と密に連絡をとり整備完了を目指す。
		096	公園のユニバーサルデザイン化	改修した公園数	4か所 (現状:令和2年度末) 7か所 (目標:令和7年度末)	0か所	残り3か所のうち2か所は、それぞれ令和6、7年度の整備予定であり、令和4年度は設計にあたっての準備を行った。今後とも実施計画に基づき、防災機能の充実や、ユニバーサルデザインを推進し、安全で誰でも利用しやすい公園の整備を進める。	みどりと公園課	計画変更 残り3か所のうち板橋公園について、デザインコンセプトとなる基本計画策定時期を延伸することとしたため、令和8年度以降の完了見込みとなった。その他2か所については、計画通り進めていく。
		100	板橋セーフティ・ネットワーク	協力事業者数	129事業者 (現状:令和2年度末) 155事業者 (目標:令和7年度末)	8社増加した。	事業の周知に尽力した。	防災危機管理課	順調 事業の周知に努めた結果、協力事業者の増加につながった。今後は、参加対象者を事業者だけでなく、区民(個人)も追加し、事業の拡大に努めていく。

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
II-2	子どもが安心・安全に暮らせる取り組み	105	「板橋区版スマートフォン等を使うためのルール」の周知・啓発	リーフレット活用率	63.4% (現状:令和2年度末) 90% (目標:令和7年度末)	72.5%	リーフレットの発行・アンケートの実施等を、板橋区立学校等緊急連絡・お知らせ配信システム「スマまち」を通じて案内するなど、ICT機器を活用する手法を取り入れたことで、保護者にダイレクトに情報を発信することが可能となり、効果的・効率的な情報提供を実現した。	地域教育力推進課	順調 親子で一緒に考え取り組むきっかけを提供することで、「保護者の意識向上」や「親子のコミュニケーション向上」が図られ、一定の成果が上がっている。今後は、誰一人取り残さないというSDGsの理念やD&I(多様性の受容)を踏まえ、保護者のニーズを把握・反映させた事業展開をすることで、子どもたちの自立心を培いつつ、子どもたちや家庭の孤立化を防止し、家庭における教育力を高めていく必要がある。
		106	PTAと協働した安全対策事業	実施事業数	2事業 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和7年度末)	2事業	「子どもを守ろう! 合同パトロール」の実施にあたり、板橋区立小・中学校PTA連合会以外にも、町会・自治会やいたばし子ども見守り隊などの関係機関・団体に対して、パトロール・見守り活動の強化を要請することで、子どもたちの健やかな成長を地域で見守る関係機関相互の連携を強化することができた。	地域教育力推進課	達成 板橋区立小学校PTA連合会と協働した、「こども110番クリアフォルダー」の作成・配付や、板橋区立小・中学校PTA連合会と協力した「子どもを守ろう! 合同パトロール」の実施を通じ、子どもたちの安心・安全な環境づくりに寄与している。今後は、関係機関との連携をより一層強化しつつ、持続可能性を見据えた効果的・効率的な事業実施手法を模索する必要がある。
III-1	特に配慮が必要な子どもの健やかな成長を支援	112	障がい児通所支援	児童発達支援センター数	2か所 (現状:令和2年度末) 2か所以上 (目標:令和7年度末)	3か所	3か所目の開所時期にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大中であったため、利用者からの相談はできる限りオンラインを活用し、利用者の不安を解消しつつ事業運営を行った。	障がいサービス課	達成 支援内容及び適正個所数につき、今後も検討する。

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
III-1	特に配慮が必要な子どもの健やかな成長を支援	113	【新規】 医療的ケア児の受入	実施園数	2園 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和7年度末)	2園	医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、区立保育園2園(高島平あやめ保育園・上板橋保育園)にて、医療的ケア児の受入を実施している。	保育運営課	達成 医療的ケア児のモデル園としての役割を引き続き果たしていくとともに、地域需要の把握、私立保育園での受入体制の拡大等を検討していく。
		122	あいキッズにおける要支援児受入	受入施設数	51か所 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和7年度末)	要支援の申請等を受け、37か所で受け入れた。 51か所すべての小学校で受け入れ体制を整えた。	施設や利用者のニーズを把握し、支援が必要な児童へ対する支援員の加配や、心理専門員の施設巡回などにより、児童の育成を支援した。	地域教育力推進課	達成 引き続き、きめ細かな支援を実施するとともに、現場の支援状況を見極めながら、受け入れ対象範囲の拡大などを検討していく。
		131	要支援児保育巡回指導	実施園数	129園 (現状:令和2年度末) 実施園数増を目標とする (目標:令和7年度末)	130園	新たに要支援児が在籍する保育園に対して、心理士の手配を迅速に行った。	保育サービス課	順調 要支援児に対する保育の質の向上、適した保育の提供に向け、適切な指導・助言を行った。今後も継続していく。
		134	特別支援学級の設置	開設数 ※特別支援教室拠点校含む	36校 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和8年度末)	36校	知的障がいに係る特別支援学級では、平時は設置校が合同して一行程で実施している移動教室について、いわゆる三密を避けるべく、複数行程で実施することによって、コロナ禍にあっても体験・社会性を養う機会を得られるよう、配慮した。	指導室	順調 特別支援教育では、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった多様な学びの場を用意し、児童・生徒の状況に応じた学びが展開されている。児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えられるよう、取組を継続していく。
III-2	貧困や虐待から子どもを守ります	137	母子・父子自立支援プログラム策定事業	策定件数	7件 (現状:令和2年度末) 15件 (目標:令和7年度末)	19件	プログラム新規対象者に加え、前年度(令和3年度)からの継続者に対してアフターケアを実施することで、就労後のケアについても支援した。	生活支援課	順調 新規・継続共に更なる策定件数増を図り、ひとり親世帯の就労等による自立を支援していく。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
III-2	貧困や虐待 から子ども を守ります	146	子どもの学習・生 活支援事業「まな ぶーす」	利用登録者 数	134人 (現状:令和2年 度末) 150人 (目標:令和7年 度末)	138人	関係機関に対し、説明会やチラシ配 布を通じて周知活動を行った。また、 受験に関しては応募に関する講座等 を行い、受験を行う親子を支援するこ とで、進路実現を支援した。	生活支援課	順調 事業を通して進学を含め子どもたち の学習を支援することができた。ま た、保護者に対するアプローチも行 うことができた。今後も同様に実績を 積み上げていく。また、さらなる周知 活動を通してこれまで活用していな かった子どもたちにも事業を広めて いく。
		149	【新規】 養育費確保支援 事業	申請件数	30件 (目標:令和7年 度末)	30件	公証役場にチラシを置くことで制度が 認知され、令和3年度の11件から実績 が上昇した。	生活支援課	順調 ADRの利用については、引き続き 公証役場にチラシを置いたり、ひとり 親や離婚前の方を対象とした相談窓 口を開設するため、そこでの周知を 図り、利用した方への支援を行って いく。
		162	子ども家庭支援事 業	相談対応件 数	474件 (現状:令和2年 度末) 相談対応件数増 を目標とする (目標:令和7年 度末)	1,329件	保護者の病気・死亡・離婚、及び保護 者からの虐待などの理由で子どもが 家庭で生活できないという相談が増 加傾向にある。所内での情報共有及 び支援策の検討を実施し、組織として 対応した。	支援課	順調 平日の開所時間以外もコールセン ターで受電対応するなど相談体制を 確保し、迅速な対応と早期解決を 図っている。引き続き、各相談に丁 寧に対応していく。
		163	【新規】 子ども家庭援助事 業	児童虐待受 理件数	(目標:令和7年 度末) 1,300件	998件	令和4年7月より本区において児童相 談所業務を開始した。 相談・通告の受付体制や援助方針会 議の運営方法を始め、すべての業務 について、より良い方法を模索しな がら業務を行っている。	援助課	順調 全国的に虐待受理件数が増加する 傾向にあり、本区においても増加し ていくことが見込まれるため、それ に対応出来る体制を整えていく必要が ある。

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
III-2	貧困や虐待から子どもを守ります	165	【新規】里親事業	養育家庭登録数	22家庭 (現状:令和2年度末) 44家庭 (目標:令和7年度末)	21家庭	毎月1回地域を変えての里親説明会や体験発表会を実施した。また、区内小中学校児童等へのチラシ配布や区内掲示板へのポスター掲示等を行った。	援助課	<p>停滞</p> <p>令和4年7月に区が児童相談所設置市となり、養育家庭についても東京都北児童相談所から移管を受けたところである。移管以降、里親説明会の定期的な開催に加え、里親の絵本を作成し、区内の小中学校や保育園、図書館などに配布するほか、里親啓発のためのDVDを作成し、里親説明会等で活用するなど、フォスタリング機関の持つノウハウを最大限活用しながら、目標数値に向けて新たな取組を行っていく。</p>
IV-1	これからの社会を生き抜く力を養成	167	読み解く力の促進	実施状況	対象の全児童・生徒実施 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和7年度末)	74校	全児童生徒に「読み解く力」を育成するために、全区立学校において、教育課程に位置付けるよう指導するとともに、「読み解く力」を育成する授業を実施するために、希望のある学校に指導主事を派遣し、「読み解く力」についての説明や、「板橋のiカリキュラム」活用実践校の取組を基にした授業革新を行うための助言等を行ってきた。	指導室	<p>順調</p> <p>さらに「読み解く力」の育成を推進するために、「板橋のiカリキュラム」活用実践校を4校から7校へ拡大し、「読み解く力」を育成する授業実践を行うとともに、その成果について、全区立学校へ周知していく。</p>
		171	【新規】ロボットプログラミング教室の実施	実施回数	34回 (現状:令和2年度末) 52回 (目標:令和7年度末)	106回 プログラミング教材「KOOV」を使用したロボットプログラミング教室を88回実施。「教育版レゴ®マインドストームEV3」を使ったファーストレゴリーグ講座を18回実施。	ファーストレゴリーグの全国大会出場を目指すため、科学館チームが区立増ヶ丘小学校のチームと意見交換を兼ねた交流会を実施。その結果、全国大会出場こそ叶わなかったものの、東日本大会で総合16位と過去最高の成績を収めた。尚、令和7年度末目標回数については増加を検討する。	生涯学習課	<p>達成</p> <p>計画では40回以上の教室実施を目標としていたが、計画以上の実施回数となった。今後は、応募人数が増え抽選となり希望者が参加できない状態について改善できるよう検討していきたい。</p>

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
IV-1	これからの社会を生き抜く力を養成	175	子ども向け美術普及	ひよこ・たぬきアトリエ参加者数	0人※事業中止 (現状:令和2年度末) 144人 (目標:令和7年度末)	109組318人 (親146人、子172人)	新型コロナウイルス感染症対策として、検温、マスクの着用、手指の消毒を徹底した。 多くの方に参加いただけるよう、家族単位での参加を可とした。	文化・国際交流課	達成 令和4年度からブランド戦略の1事業と位置付けるため、「こどもアトリエ」に事業名を変更した。 作業スペースを確保するため、当面募集定員は12組で継続予定である。
		209	【新規】図書館を使った調べる学習コンクール	参加校数	51校 (現状:令和2年度末) 66校 (目標:令和7年度末)	小学校47校 中学校4校	ホームページ・TwitterなどのSNSで調べる学習相談会などを情報発信した。また、学校に対して出張授業を行い、多くの児童に調べる学習の説明を行った。結果、4回実施の相談会は各回とも定員に達した。また、出張授業を希望する学校が増加した。	中央図書館	停滞 コンクール参加校数は横這いであるが、出張授業希望校は昨年より増加した。令和5年度より他課の子供向け事業と連携し、合同チラシによる積極的な募集により参加校増に努めていく。
IV-2	自信をもって大人へと成長する子どもと家庭を支援	211	いたばし若者サポーステーション	新規利用者数	71人 (現状:令和2年度末) 140人 (目標:令和7年度末)	84人	引き続き行っている毎月のチラシ頒布に加え、広報いたばしへの掲載回数を4回に増やした。 また、HP・TwitterなどのSNSでの情報発信を増やし、必要な層へ支援が届くよう工夫していった。 新規登録者の28.6%はHPから情報入手し、来所前にHPで情報を確認する新規登録者は約半数に上ることから、周知効果はあるといえる。	産業振興課	順調 35～49歳の層からの新規登録者が増えている(令和3年度:新規登録者の20%、令和4年度:30%)。 区報での露出が増えたことやポスター掲示の効果によるものと推測される。 今後も必要な層への支援が届くよう情報発信していく。
		213	中学・高校生の子育て体験事業	ボランティア受入延べ人数	0人※事業中止 (現状:令和2年度末) 延500人 (目標:令和7年度末)	中学生:117人 高校生:0人	新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業におけるボランティア受入延べ人数が減少している。 なお、事業実施にあたり、体調把握、換気、手指消毒等感染症対策を徹底し、事業を実施している。	保育運営課	停滞 新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業のボランティア受入延べ人数が減少している状況である。今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、様々な場面で周知を図りながら、事業を展開していく。

基本目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことやその成果など(新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
IV-2	自信をもって大人へと成長する子どもと家庭を支援	220	【新規】不登校改善重点校事業の実施	重点校数	5校 (現状:令和2年度末) 現状維持 (目標:令和7年度末)	9校	不登校対策に見識のある大学教授を年間講師に招き、実効性の高い取組になるように指導・助言をいただいた。また、不登校児童・生徒に対し、教室とは別の居場所を確保することで、不登校の未然防止や不登校児童生徒の学校復帰につながった事例も増えてきた。	指導室	順調 学識経験者から指導・助言を受けながら、「教室以外の居場所づくり」をさらに推進、充実させるために、「居場所づくりガイドライン」を策定し、学校の実態に応じた取組を行えるようにしていく。
		223	板橋フレンドセンター(適応指導教室)	登録児童・生徒数	148人 (現状:令和2年度末) 180人 (目標:令和7年度末)	182人	ハード面とソフト面から通級児童生徒が通いやすくなるよう工夫したことが、通級登録者数の増加につながった。具体的には、中学生の通級者が多い中小生が安心して過ごせる小学生ルームの整備や、通級者アンケートでも人気があったアニメーションワークショップなどの新規体験学習の取り入れなどが挙げられる。	教育支援センター	達成 予想を上回る登録があった。本区の通級割合(不登校者数における適応指導教室通級者数の割合)は東京都の平均通級割合を上回っており、引き続き通級児童生徒が通いやすい施設となるよう、工夫していく。 (参考 令和3年度通級割合 都:約15%、本区:約23%)
		224	スクールソーシャルワーカーの活用	訪問延べ回数	1,213回 (現状:令和2年度末) 1,600回 (目標:令和7年度末)	1,505回	会計年度任用職員の入れ替わりがあり、新たな体制づくりが行われる中で、職員間のコミュニケーションを活発化した。また、ケースに対して適切な支援を行うために相談できるような関係性が確立された。上記のような職場内の支援体制の強化が成果につながったものと思われる。	教育支援センター	順調 例年に比べ、訪問回数が大きく増加している。学校現場でのニーズが多様化する中、SSWによる支援が活用されている現状である。R5年度より、中学校を拠点とした巡回型に変わり、情報共有や連携を図りやすくなった。そのため、より多くの支援を行っていくことが見込まれる。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
V-1	子どもが誇 りを持てる いたばし	231	コミュニティ・ス クール委員会の運 営	学校経営に iCSを取り入 れている度 合い	46.2% (現状:令和2年 度末) 70% (目標:令和7年 度末)	53.30%	板橋区コミュニティ・スクール(iCS)の 理念を浸透させるため、iCSフォーラム やCS委員向け研修等を行い、関係者 の意識向上につながる取組を行っ た。また、広報誌iCSレターを発行し、 好事例の情報発信に努めた。	地域教育力 推進課	順調 iCSの理念を浸透させるための取組 を行うことで、学校経営にiCSを取り 入れている度合いが少しずつ増えて きている。 引き続き、好事例の情報発信等を通 じて、全校の底上げを図るとともに、 学校支援地域本部と両輪・協働の体 制を構築できるように各学校を支援 し、板橋区コミュニティ・スクール(iCS) を推進する。
		232	学校支援地域本 部事業の推進	学校支援ボ ランティア数	68,823人 (現状:令和2年 度末) 102,200人 (目標:令和7年 度末)	66,448人	令和4年度から統括コーディネーター を2名体制(令和3年度まで1名体制) とし、統括コーディネーターが新任校 長の学校を訪問し、学校支援地域本 部の活用方法について相談に乗っ た。 また、地域コーディネーターの情報交 換と好事例の共有を目的とした情報 交換会等を開催した。	地域教育力 推進課	停滞 令和2~4年度はコロナの影響によ り、学校支援ボランティア数が例年よ り減少した。令和3年度は、緊急事 態宣言により活動が制限された期間 が最も長く、65,853人と最低人数 だった。令和4年度はコロナ禍でも支 援が可能な体制が築き上げられたた め、令和3年度に比べて増加した。 引き続き、取組の成功事例共有等 を通して、全校の底上げを図るとと もに、コミュニティ・スクール委員会と両 輪・協働の体制を構築できるように各 学校を支援し、板橋区コミュニティ・ スクール(iCS)を推進する。
		234	子育て支援員の 活動支援	子育て支援 員養成講座 修了者数	0人※事業中止 (現状:令和2年 度末) 70人 (目標:令和7年 度末)	21人	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、本事業を縮小し、実施したため修 了者数が減少している。 なお、事業実施にあたり、オンライン 配信を活用する等、コロナ禍に対応し た事業を工夫し実施している。	保育運営課	停滞 新型コロナウイルス感染症の影響に より、本事業を縮小したことにより、修 了者数が減少している状況である。 今後も、新型コロナウイルス感染症 の状況を考慮しながら、オンライン対 応等を活用し、事業を展開していく。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
V-1	子どもが誇 りを持てる いたばし	238	職場体験学習(中 学生向けインター ンシップ)	実施校数	3校※コロナの影 響による (現状:令和2年 度末) 22校 (目標:令和7年 度末)	16校	三密を避けるため、事業所ごとの人数 が多くなりすぎないよう、多くの事業所 を開拓した学校があった。また、学校 支援地域本部の方々にご協力いただ き職場先を決め、職員の公務軽減し た学校もあった。 新型コロナウイルス感染症の影響で 実施できなかった6校については、社 会人を招聘した学習等の職場体験に 代わる学習を行った。	指導室	順調 職場体験については、今後も、総合 的な学習の時間や特別活動の目的 や内容に沿い、区立中学校全校で 実施していく。
		240	【新規】 若者の居場所づく り事業	i-youth利用 者が企画運 営に携わる 事業・イベン ト数	9事業 (現状:令和2年 度末) 事業・イベント数 増を目標とする (目標:令和7年 度末)	11事業	若者同士の仲間づくりや、多世代交 流ができるよう対象者を設定した。	生涯学習課	順調 中高生・若者が事業運営に参画し、 協同の楽しさや仲間づくりの喜びを 実感できるよう、今後も支援してい く。
		245	図書館サポーター の育成	講座数	3回 (現状:令和2年 度末) 8回 (目標:令和7年 度末)	7回	感染症対策を行い、講座を実施した。	中央図書館	順調 開催した講座は全て定員を超える応 募があり、アンケート結果も満足度 が高かった。引き続き図書館サポ ーター(ボランティア)の育成・技術向 上のための講座を実施していく。

基本 目標	施策	No.	事業名	実績確認項目		令和4年度実績	事業の遂行にあたって工夫したことや その成果など(新型コロナウイルス感 染症の影響によるものを含む)	担当課	実績に対する評価 及び今後の方向性
				定量的実績					
				指標	現状値(直近値) 【計画策定時】				
V-2	「子育てするなら”いたばし”で」を実現	251	いたばしグッドバランス推進企業表彰	応募企業数	4社 (現状:令和2年度末) 5社 (目標:令和7年度末)	応募企業数4社	産業振興公社、板橋法人会、板橋産業連合会、東京商工会議所板橋支部といった関係機関と連携し、周知を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、企業訪問による取組内容のヒアリングはオンラインで実施した。	男女社会参画課	順調 令和4年度は目標未達となったが、平均すると例年概ね5社以上の企業から応募検討をいただけており、事業の実施状況としては順調と捉えている。 現在、産業振興公社との連携による周知が主な周知方法となっているが、それだけでなく例えば金融機関など、主管課独自の制度周知に関する働きかけを強化していく必要がある。
		269	板橋こども動物園	利用者数	341,754人 (現状:令和2年度末) 600,000人 (目標:令和7年度末)	606,557人	本園リニューアルに伴い草屋根を使った動物展示を行ったり、キッズスペースやユニバーサルデザインを導入した事で、順調に利用者数が増えた。指定管理による公園も含めた管理により、プログラムやイベントも工夫できている。	みどり公園課	達成 目標人数を達成した。リニューアル後間もない事もあり真新しさが集客につながったと思われる。今後は新しいイベントやプログラムを工夫しリピーターを増やすなど現状維持をめざす。
		271	i-youth(あい・ゆーす)	利用者数	14,346人 (現状:令和2年度末) 40,000人 (目標:令和7年度末)	20,494人	コロナ禍にあっても居場所機能を維持するため、定期的な換気やマスク着用を呼びかけ、感染症の拡大防止に努めた。	生涯学習課	順調 利用者拡充を目指し、引き続き積極的に情報を発信したり、環境整備を進めたりする。